



令和5年4月の開館に向けて、イオンモール富津内に設置準備を進めている富津市立図書館（写真は6月時点のイメージ）。デザインのコンセプトは「緑と海の図書館」で、市の特色である岬や海・山などの豊かな自然と景観をテーマにした、明るく親しみやすい空間を構築し、市民に愛される図書館を目指しています。

今後、8月中旬までに設計図面などを決定し、市立図書館設置に向けた工事は、10月から12月までを予定しています。



「サイクルトレインで房総半島ゴー」

写真提供：大堀・對馬 治さん

富津絶景⁴⁷

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、欲びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
（上記編集先まで）

6月定例会……………2～5P

議決結果……………6P

個人質問……………7～10P

個人質問・議会ってなあに？……11P

トピックス・定例会日程……………12P

6月 定例会

◆ 条例等

▼市立図書館条例の制定

図書館の設置及び運営に関して必要な事項を定め、その健全な発達を図り、もって市民の教育と文化の発展に寄与することを目的として富津市立図書館を設置するため、条例を制定するものです。

▼国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

国民健康保険税の基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額の引上げを行うとともに、安定した国民健康保険事業の運営となるよう国民健康保険税の按分率の引上げを行うため、条例の一部を改正するものです。

令和4年6月定例会は、6月7日から6月28日までの22日間で開催されました。議案17件、報告4件、請願3件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案等の採決の結果は、6ページをご覧ください。

▼特別職の職員で非常勤のもの（図書館協議会委員）の報酬及び費用弁償（日額…6800円）に関する条例の一部を改正する条例の制定

非常勤特別職の職員として、図書館協議会委員を設置するため、条例の一部を改正するものです。

▼財産の取得（消防ポンプ自動車）

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を取得するものです。



災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車
(イメージ)

▼税条例等の一部を改正する条例の制定

個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の延長を行う等のため、条例の一部を改正するものです。

▼定住奨励条例を廃止する条例の制定

平成24年4月1日から平成27年1月1日までに市内に定住を目的として住宅を取得した者に対し、最大7年間交付を行う定住奨励金の交付期間が令和3年度をもって終了したため、条例を廃止するものです。

▼富津市みらい構想の策定

総合的かつ計画的なまちづくりを推進するため、みらい構想を策定するものです。

▼財産の貸付け（旧小久保ダム）

平成26年3月に稼働を停止した旧小久保ダムの活用に伴い、市が保有する財産を貸し付けるものです。



キャンプ場、イベント会場などに活用される旧小久保ダム

▼富津市と木更津市との間における火葬場に関する規約の制定に関する協議

木更津市新火葬場における富津市の火葬場に関する事務を木更津市に委託することに関し、必要な事項を定める富津市と木更津市との間における火葬場に関する事務の委託に関する規約の制定について、木更津市と協議するに当たり、議会の議決を求めるものです。

▼君津市・富津市火葬事務の委託に関する規約の廃止に関する協議

富津市火葬場の廃止に伴い、君津市の火葬に関する事務を富津市に委託することに関し、必要な事項を定める君津市・富津市火葬事務の委託に関する規約を廃止することについて、君津市と協議することに当たり、議会の議決を求めるものです。

▼火葬場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定

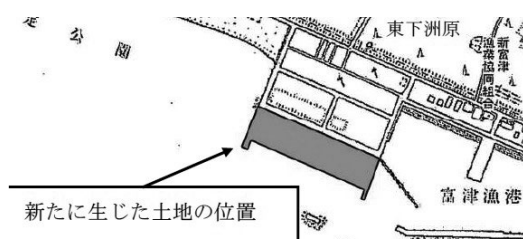
君津地域4市の共同利用施設である木更津市新火葬場の供用開始により富津市火葬場を廃止するための条例を制定するものです。



11月末をもって廃止される富津聖苑

▼新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更

富津字東下洲原2430番16地先の公有水面における埋立てに関する工事のしゅん功認可に伴い、新たに生じた土地の確認及び字の区域を変更するものです。



富津漁港（下洲地区）の一部が拡大

◆補正予算

▼一般会計 (1)補正予算第2号 (補正額 9223万円)

国の施策に伴う住民税非課税世帯等臨時特別給付事業及び子育て世帯生活支援特別給付事業に係る経費並びにこれらに関連する歳入を補正するものです。

・子育て世帯生活支援特別給付事業 (3731万円)

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費の物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金（子ども1人につき5万円）を支給する。

・住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 (5492万円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の世帯を支援するため、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（対象世帯1世帯につき10万円）を支給する。

(2)補正予算第3号 (補正額 4億5909万円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、最終処分場整備事業などに係る経費及びこれらに関連する歳入を計上するほか、繰越明許費の設定、地方債の補正をするものです。

・新型コロナウイルスワクチン接種事業 (1億6352万円)

新型コロナウイルスワクチンについて、3回目の接種から5か月以上経過した60歳以上の方及び18

歳以上の基礎疾患を有する方などを対象に4回目の接種を行う。

・最終処分場整備事業 (1億6339万円)

一般廃棄物最終処分場の閉鎖に向け、令和3年度補正予算で計上した浸出水を下水道放流により処理するための工事について、令和3年度に実施した入札で参加者が無く、取り止めとなったことから、改めて設計金額を精査したうえで、補正予算を計上する。

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業 (1億1914万円)

※詳細は5ページ参照

○赤ちゃん休憩室設置事業



赤ちゃんのおむつ交換や授乳ができるよう、本庁舎やカナリエなどに交付金を活用して設置される簡易組立式の赤ちゃん休憩室

(3)補正予算第4号
(1億2819万円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した小中学校、保育所等の給食材料費高騰対策、一定期間の学校給食費の無償化、未就学児家庭支援事業、事業者緊急支援給付事業、観光バス誘致事業などに係る経費及びこれらに関連する歳入を計上するほか、繰越明許費の補正をするものです。

・自治会支援給付事業

(452万円)

原油価格・物価高騰の影響を受ける自治会の地域活動を支援するため、自治会の加入世帯数に応じた給付金を支給する。

・未就学児家庭支援事業

(2765万円)

原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、未就学児1人につき2万円の給付金を保護者に支給する。

・観光バス誘致事業(877万円)

コロナ禍により落ち込んでいる旅行・観光需要の早期回復を図るため、市内への観光バスツアーを実施する事業者に対し、補助金を交付する。また、東京湾フェリーの利用促進を図るため、観光バス

に係る航空運賃の割引に対する補助を実施する。

・小中学校給食費無償化事業

(5047万円)

原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、小中学校の給食費について、2学期分(9月～12月)の給食費を無償化するとともに、市外の小中学校に通う児童・生徒等についても無償化相当額の給付金を支給する。



全員前を向きながら黙食している児童の様子

▼国民健康保険事業特別会計

(576万円)

国保保健指導事業に係る経費及びこれに関連する歳入を計上するものです。

◆請

願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 秋田 秀博)

この請願は、令和5年度予算編成にあたり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を採択し、政府及び関係行政官庁に意見書の提出を要望するものです。

▼「国における令和5(2023)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

(提出者…同右)



日本の未来を担う子どもたちのために教育予算を充実させる必要がある

この請願は、令和5年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために、「国における令和5(2023)年度教育予算拡充に関する意見書」を採択し、政府及び関係行政官庁に意見書の提出を要望するものです。

▼障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の一部改正を国へ求める意見書の提出に関する請願

(提出者…市民の人権擁護の会日本支部 支部長 小倉 謙)

この請願は、障がい者が医療機関内で虐待を受けた場合に速やかに救済するため、虐待発見時の行政機関への通報義務を医療機関内での虐待も対象として加えるよう、国に障害者虐待防止法の改正を求める意見書の提出を要望するものです。

◆人事案件

▼人権擁護委員候補者の推薦

区分	氏名	住所
再任	山田 恭大	二間塚

任期は、令和4年10月1日から令和7年9月30日まで

令和4年度一般会計補正予算（第3号）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

（単位：万円）

事業名称	事業概要	事業費
業務環境整備事業	コロナ禍によるオンライン会議の増加や分散勤務体制を強化するため、パソコンやモニター等の資機材及び現業棟の空調などを整備するとともに、会議録作成支援システムを導入する。 また、本庁舎における感染拡大防止のため、会議などの際に使用する空気清浄機を整備する。	836
行政手続オンライン化事業	各種申込予約などの行政サービスをオンライン化するため、LoGoフォームを導入し、市民の利便性を向上するとともに、手続きの非接触化を図る。	40
赤ちゃん休憩室設置事業	市民が安心して、赤ちゃんのおむつ交換や授乳ができるよう、赤ちゃんのための休憩室を設置することで、密を回避し、衛生的な環境を提供する。（本庁舎、各公民館、地域交流支援センター・カナリエに設置）	338
地域コミュニティ施設環境整備事業	コロナ禍における地域活動を支援するため、地区集会施設の空調設備を整備するための補助を実施し、換気機能を維持・強化することで、室内を適正な温度に保つ。	2,720
ワクチン接種移動手段確保事業	新型コロナワクチンの4回目接種の実施にあたり、接種会場までの移動手段の確保が困難な高齢者等に対し、タクシー利用券（1枚500円）を追加交付する。（1人につき4,000円分：500円/枚×4枚×2〔往復〕）	128
介護サービス継続支援事業	在宅の要介護者や同居の家族に感染もしくは感染が疑われた場合に、在宅での訪問介護等のサービスを行う事業者に対し、1人1日13,000円の支援を行う。	819
障害福祉サービス継続支援事業	在宅の障がい者や同居の家族に感染もしくは感染が疑われた場合に、在宅での居宅介護等のサービスを行う事業者に対し、1人1日13,000円の支援を行う。	702
子育て環境整備事業	コロナ禍における安全・安心な遊び場や体力づくりの場を提供するため、保育所や子どもの遊び場の遊具の修繕及び交換を行うほか、感染症対策に伴う保育所設備の修繕を行う。 また、保護者が子育て教室などへの参加を控える中、子育て関連動画を積極的に配信するための資機材を整備する。	674
必需物品供給事業	マスク、アルコール消毒液、防護服など、感染症対策に必要な物品の購入に要する経費	100
抗原検査事業	学校・保育所・本庁舎・出先機関等において、勤務中の職員に発熱等の風邪症状が発生し、医療機関を速やかに受診できない場合などに、抗原検査キットによる迅速な検査を実施する。	99
消防・救急活動感染症対策事業	救急活動において、感染症に関連した重症患者等の対応に万全を期すため、天羽分署に高度シミュレーター人形を整備する。	236
防災活動強化事業	感染症に対応した災害対策に万全を期すため、避難所に防災用パーテーション及び毛布の充足を図るとともに、災害時に物資の搬送拠点となる富津中学校、環小学校及び旧環南小学校に防災備蓄倉庫を設置する。 また、感染症対策における分散避難に対応するため、非常用電源機能を有する電気自動車及び外部給電器を整備する。	2,263
学校教育環境整備事業	学校教育活動における感染症対策に万全を期すため、機能が低下している空調設備の整備や換気扇、窓、網戸、扉の修繕等を実施するとともに、安全・安心な遊び場や体力づくりの場を提供するため、遊具の整備を行う。 また、広いスペースでスクリーンへの投影により学習ができるようプロジェクターを配置する。	1,031
公民館環境整備事業	公民館3館の換気機能を維持・強化し、室内を適正な温度に保つため、機能が低下している空調設備やブラインドの改修及び設置を行うとともに、講座や教室などの際に使用する空気清浄機を整備する。	1,928
合 計		11,914



令和4年6月定例会の 議決結果



※議案17件、報告4件、請願3件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	宮崎晴幸	渡辺純一	三富敏史	福田好枝	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛隆	三木 千明	千倉 淳子	山田 重雄	平野 英男	佐久間 勇	渡辺 務	平野 明彦	福原 敏夫	石井志郎(議長)
令和4年度一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市立図書館条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
税条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定住奨励条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
火葬場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富津市と木更津市との間における火葬場に関する事務の委託に関する規約の制定に関する協議	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
君津市・富津市火葬事務の委託に関する規約の廃止に関する協議	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
富津市みらい構想の策定	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の取得(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
財産の貸付け(旧小久保ダム)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること	原案同意	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和4年度一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和3年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和3年度一般会計予算事故繰越し繰越計算書	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専決処分の報告(2件)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「国における令和5(2023)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採択	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の一部改正を国へ求める意見書の提出に関する請願	採択	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○＝原案賛成 ●＝原案反対 欠＝欠席

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしき掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。

総務参与（総務部参与） 建経部長（建設経済部長）

◆個人質問

シビックプライドと歴史遺産

問 一つ一つは小さなものであったとしても、徐々に観光資源としての価値を高めていくことが大事。そこで東京湾海堡の付加価値を上げるため、まずは護岸整備が進み、上陸ツアーも始まっている第二海堡だけでも国指定文化財への指定を目指すべきではないか。

教育部長 明治期に最先端土木技術を駆使して造られた人工島だが、国指定文化財について検討は行っていない。文化財指定後の所有や自治体に生じる管理責任の問題などが課題であると認識している。

問 第一海堡が崩れることによって生じる海流の変化などが、生態系や漁業、また船舶の航行に悪影響を与えないよう、所管の財務省に第一海堡の護岸整備を要望してもらいたい。

建経部長 第一海堡が崩れることで生じる影響は分らないが、既に護岸等が崩壊している箇所もある。護岸整備の要望については、水産や観光、文化的視点から関係団体と協議し対応を検討する。

問 シビックプライドを醸成する最たるものは深い歴史認識。そこで今回は歴史遺産にスポットライ

トを当てたが、富津市がさらに豊かになっていくためには、市内外から物心あらゆる面で応援する存在が必要で、どのようにシビックプライドを醸成していくのか。

市長 住み続けたい、移住したいと思う富津市であること、あり続けることが重要。富津の自慢や魅力を積極的・継続的に発信し、加えて、ふるさと納税で多くの方が富津を知ってくれている。ファンをさらに増やすための各種イベント参加やデジタルサイネージを活用した広告も行う。また、小中学校で子どもに地域の歴史や特色、文化を学んでもらうことも大切と考える。複合的かつ重層的な取り組みを続けていくことがシビックプライドの醸成には重要である。



平野 英男
議員

より良い富津市のために

問 学校給食の食材費の今後の見通しと、地方創生臨時交付金の給食費への活用について伺う。

教育長 食材費等が高騰しているが、円滑に実施する必要がある、保護者の負担を増やすことのないよう、交付金を活用していく。

問 生活者や事業者に対する、地方創生臨時交付金の活用について。

総務部長 公立保育所等には、食材費を支援。公共交通事業者、中小企業者、農漁業者、福祉施設等には、給付金を支給していく。

問 スクラップヤード、屋外保管施設の適正管理について伺う。

市長 苦情や通報があった際、騒音規制法や悪臭防止法等、各種法令に基づき県と連携を図る。日々の環境パトロールを実施していく。

問 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化の推進について。

市長 良好な教育環境の確保を図り、自然エネルギーの活用、効率的な設備システム等により、エネルギー消費量の削減、ゼロエネルギー化に向けて取り組んでいく。

問 エコスクールを実施した学校での省エネ効果及び教育効果につ

いて伺う。

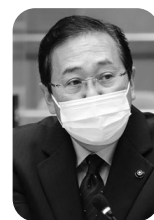
教育部長 高窓による自然換気や自然採光の取り入れ、LEDライトや節水型トイレの採用等により、一定の省エネ効果を上げている。SDGsの理解など、授業において環境教育を実施している。

問 学びの継続のため、通信環境の整備、デジタル教材や通信料の無償化等、各家庭の状況に配慮した取り組みの推進について。

教育長 環境が整っていない家庭でも、学校と同様に情報端末を利用できるように、モバイルWi-Fiルーターを無償で貸与している。

問 分散型社会の構築について。

総務参与 ポストコロナ社会に向けて、市への移住・定住を推進する上で、重要な取り組みである。



関 努
議員



富津岬から臨む東京湾第一海堡



国からエコスクールプラスとして認定を受けた天羽中学校

「地域資源を活かす施策」について



佐久間 勇
議員

問 基幹産業の一つである観光に結び付けている産業、また関係団体との連携した企画はあるか。

市長 マザー牧場や鋸山を代表としたレジャー施設、海の幸を堪能できる飲食施設、ゴルフ場などのスポーツ施設、最近ではグランピング施設もオープンし、飲食業や農林水産業等が関わっている。また、体験ツアーでは、潮干狩りやイチゴ狩り、地曳網、ノリつけ体験などがあり、毎年東京で開催されるアンテナショップでは、市観光協会と連携し、地酒やノリなどの特産品を販売して好評を得ている。

問 市が今テコ入れしている観光資源はあるか。

建経部長 自然、歴史、食などの豊かな観光資源が存在。その中で、令和3年に日本遺産候補地域に認定された鋸山について、鋸南町と連携して観光ガイドの育成や案内看板の統一化などに取り組む予定。

問 交通弱者、買い物難民と言われる人たちへの支援の実態と行政のテコ入れ状況は。

健福部長 交通手段や移動に不便がある高齢者に対して、住民主体で運営している岩坂お助けクラブ



豊かな成長を支える地域と共にある『学校づくり』

や社会福祉協議会、NPO法人などが移動支援を行っている。また、買い物に不便な方には、移動販売する個人商店、また、大手ドラッグストアが移動販売の実証実験を始めた。市としては地域ニーズの把握に努め、ボランティア団体等への支援を行う。

問 学校、家庭、地域が一体となつて地域ぐるみで子どもを育てる体制、コミュニティ・スクールについての考えは。

教育長 令和4年度から各中学校区から1校を選出。青堀小は挨拶、大貫小は地域住民による見守りや環境整備、天羽小は再配置後の4地区の協力体制の確認を柱にモデル校とした。中学校の部活動は、地域の協力を仰ぐ上でも検討する。

生活保護の適正実施について 市税等の収納管理について



三富 敏史
議員

問 富津市の生活保護受給者は、やや減少しているが、生活保護費は増加している。長期化するコロナ禍では、扶助費増加もやむを得ない。憲法第25条という健康で文化的な最低限度の生活を送るための水準について、市の見解を伺う。

市長 要保護者の年齢、世帯構成等、人それぞれの事情を考慮し、厚生労働大臣の定める基準により算出した保護の程度が、最低限度の生活を維持する水準と考える。

問 厚生労働省の被保護調査によると、類型別に高齢者世帯の占める割合が多く55・8%である。うち単身世帯が9割強を占め、扶助費が増加する中、市の生活保護率の上昇を抑制するための施策は。

健福部長 15歳以上64歳以下の稼働年齢層に対しては、ハローワークと連携し、就労支援を実施。自立が困難な高齢者世帯に対しては、ケースワークを通じ、生活の維持向上につながる支援を実施。



国民の誰もが健康で文化的な最低限度の生活を送るための権利

問 自主的納付されない場合は、督促等を行った上、財産を差押さえ、公売等による売却代金を市税等に充てる滞納処分が実施される。悪質滞納者等の対策は、全庁的かつ効果的に取り組むべきと考えるが、市税等の滞納処分について伺う。

市長 公平性の観点から滞納処分を前提とした厳しい姿勢で取り組み、収納率向上と滞納額縮減に努める。

問 市の債権には、公法上の原因に基づき発生する公債権や私債権がある。性質は異なるが貴重な財源であり自治体の埋蔵金である。滞納が発生している債権の対策は。

総務部長 今年度から市税等の強制徴収公債権の重複滞納者を納税課に移管し、納付相談や滞納処分を行う債権管理の一元化に取組む。

多様な活動等に対応する 学校の在り方について

問 当初予算で青堀小学校校舎改築事業が計上されたが、経過および改築スケジュールは。

市長 校舎および屋内運動場の耐力調査を実施したところ、国の定める耐力基準を下回る結果となり、今後長年にわたって利用するためには、大規模改修は適さないと判断し改築に至った。また、スケジュールは、令和5～6年度で基本設計・実施設計を、7年度以降に着工する計画。

問 地域の避難所やコミュニティスペースの確保等も検討するか。

教育部長 あらかじめ災害に対する安全性確保はもとより、避難所として必要な機能を想定し整備する。また、地域と学校の連携・協働ができる空間・動線を検討する。

問 設計・発注・施工において民間のマネジメント技術の活用等に期待ができるコンストラクション・マネジメント方式があるか。

教育部長 CM方式を採用する事例は承知。今回の改築事業では、専門知識を有するアドバイザーを活用。

問 次に、富津市として新しい防災ハザードマップを配布したが市

民からの評価は。

市長 4月の区長回覧にて全戸配布し、見やすく、分かりやすいものになったと多くの言葉をいただいている。

問 被災時に使用する備蓄食料品のストック状況は。

総務部長 目標は、県算出根拠同様の避難者7割とした上で、1人当たり1日2食、3日分で算定。現在は、約3万3500食を備蓄。

問 消費期限が迫った備蓄食料品はどのようにしているか。

総務部長 消費期限が迫ったものは、出前講座や防災訓練等での配布や社会福祉協議会・フードバンクにて有効活用。昨年度は、食料・飲料水ともに全て有効活用している。



渡辺 純一
議員

人口減少と市内商工業者への経済対策

問 富津市の人口減少について所見は。

市長 過去5年間で年少人口544人、生産年齢人口が3266人減少し富津市が発展を続けていく上での重要課題だと認識している。

問 人口減少が進んでいるが近隣の出生率について伺う。

総務参与 市の人口は1985年の5万6777人をピークに減少を続け、減少率は6・9%だ。出生率の状況は左下図のとおり。

問 これは市の描いた構想「富津市人口ビジョン2040」よりも早いペース。国立社会人口問題研究所の予測した人口減少率に近い形で推移しているが、最近注目されている男性の育休取得を進めてはどうか。

総務部長 様々な休暇制度の周知はしているが、育休取得者は少ない。その理由は「収入が減少する、職場に迷惑が掛かる」など、当事者の意識の問題等が考えられる。

問 市内事業所の産業分野別従業員数は。

建経部長 令和3年のデータで、第一次産業（個人経営を除く）は170人、第二次産業が4548

人、第三次産業が1万2225人。市内総数は1万6943人。

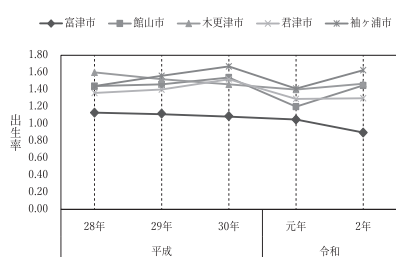
問 「シビックテック」行政と市民（エンジニア・デザイナー・企業・学生等）との共生・共創の仕組みが必要で、それを目指したDX（デジタル変革）を近隣市と連携し、目指すべきだと思うかが。

総務参与 県が主体となって各市町村のDX推進担当が連携できる場ができた。君津地域4市の情報交換なども行いながら、専門人材の確保などについて研究していく。

問 これからのデジタル対応の在り方をどう考えるか。

総務参与 社会全体でDXが求められている中で、行政が率先してデジタル化の取り組みを進めることが重要だ。

近隣市出生率比較



国・県と近隣4市の合計特殊出生率比較。富津市は国・県平均を下回り、近隣4市でも一番低い状況



渡辺 務
議員

浅間山運動公園について 富津市内の旧小・中学校跡地について



千倉 淳子
議員

問 浅間山運動公園とその周辺地域について、これまでの経緯と現状、今後の見通しは。

市長 令和3年度にサウンディング型市場調査を実施。今後、募集要項を取りまとめ、公募を実施していく。なお、浅間山運動公園は、優先交渉権者決定後に機能を含めた取り扱いを検討していく。

問 浅間山運動公園とその周辺地域のこれまでの整備状況は。

教育部長 左下表のとおり。

建経部長 左下表のとおり。

問 浅間山は、わが市の起爆剤になると思っている。富津市としてのビジョンは。

市長 自然エネルギーの開発を推進するとともに、当地区にふさわしい集客機能や交通機能について検討を進める。市としては、地域の活性化のため、民間活力の導入について、本格的な検討を進めていく。

問 閉校した小・中学校の跡地について、これまでの経緯と現状、今後の見通しは。

市長 「旧天神山小学校」は、社会福祉法人が放課後児童健全育成事業で利用。「旧金谷

浅間山運動公園等の整備状況

区分	内 容	年度	費用（約）
浅間山運動公園	公園全体の整備	昭和59	9,000万円
	野球場観覧席建設工事等	昭和60	2,300万円
	野球場の芝張り工事等	昭和61	600万円
	テニスコート改修	平成21	1,500万円
	テニスコート改修	平成22	900万円
	テニスコート改修	平成25	120万円
	計		1億4,420万円
バスストップ駐車場整備	概略設計・地形測量	平成26	200万円
	詳細設計	平成27	700万円
	用地測量	平成28	700万円
	用地購入	平成29	2,100万円
	工事	平成30	3,200万円
	工事	令和元	1億500万円
	計		1億7,400万円
合 計			3億1,820万円

小学校」は、令和3年11月から民間事業者へ貸付け。「旧竹岡小学校」は、本年4月と5月にワークショップを開催。その結果を参考に公募を行う上での条件等を検討し、秋頃を目途に事業者の募集を開始。「旧天羽東中学校」は、本年3月に優先交渉権者を決定。5月中旬に地域向け説明会を2回開催。今後、基本協定書や仮契約の締結に向けた検討や調整を進める。

「旧佐貫中学校」は、他の閉校施設と比べ施設の老朽化が著しい状況で、今後、校舎以外の体育施設について、市が管理するスポーツレクリエーション施設としての活用を検討していく。

安心して子育てできる環境・市の組織運営の在り方



猪瀬 浩
議員

問 市民が人権侵害を受けたと市へ相談したが「個別の問題なので、相談者と学童とで話し合ってほしい」との回答だったとのこと。市として事実確認調査することを嫌がる姿勢を示す。このような対応で、安心して子育てができるのか。

市長 首長と議会は、それぞれ独立した機関であり、お互いに緊張関係を保ちつつ、市政の発展に尽くすことが求められると考える。

問 今回、市の最上位計画を定めるパブリックコメントでも大した件数の意見は集まらなかった。計画策定のときだけではなく、常日頃からインターネットを用いたアンケート調査、「eモニター制度」の導入を検討してみてもどうか。

総務部長 職員の実務負担の増加を抑えながら効果的な調査が可能になる一方、事前登録した方が答えられる形であると、回答者が固定される等の課題もあると認識している。インターネットを活用したアンケート調査の実施については、調査研究していく。

市長 当該クラブに対して、市からの協力要請には適切に応じるよう、私から申し入れている。適切な聞き取りも進めていく。

問 市長が確認している議会事務局の目標設定から「議会の支援」という言葉が抜け落ち、議会運営に口を出すと捉えかねない言葉選びをしている現状がある。市長が考える二元代表制とは。



市川市ではインターネットを活用したアンケート調査で、市民が気軽に回答できる。その声を市政反映に利用

◆個人質問・議会ってなあに？

住んでよし、訪れてよし 富津市の実現に向けて



三木 千明
議員

問 四季を通じて魅力にあふれるのが富津市だが、特に海のシーズン到来とともに、今年もまた様々な楽しみを目的に、多くの方々の来訪が見込まれる。このシーズンを目前に、市としての海辺のルールづくりへの考えを伺う。

市長 近年では、一部、水上オートバイ等の事故、海岸利用者のごみ不法投棄など、海岸利用のマナーに係るトラブルが発生している。マリンスポーツにおける安全面の周知や漁業者の権利保全、地域住民の生活環境等を踏まえ、海辺のルール策定が必要と考えている。

問 海辺のルールづくりの進捗状況は。

建経部長 水上オートバイ等の運航に係る関係機関会議で、構成員の方々にルールづくりの趣旨を説明し、参画、協力を依頼した。

問 市の海域で事故が発生した際に、救急等の対応・対策は。

消防長 海域での水難事故は、原則、海上保安庁の管轄となるが、沿岸部海域の事故で119番通報があった場合は、海上保安庁と連携を図って対応している。

問 市の学校教育について伺う。

教育長 今年度は、教育施策の具現化のために、特に読書の奨励、社会力の育成、地域とともにある学校経営に重点を置くことを各学校に依頼した。

問 オンライン授業でアクセス障害があったか。

教育部長 短時間・小規模な通信障害があった。

問 家庭への学習用端末の持ち帰りの現状は。

教育部長 春休みに市内全小中学校で端末の持ち帰りを実施した。

問 デジタル教科書を採用しつつ、紙の教科書を基本にした授業に加えてICT化の授業を実施しては。

教育長 ICTをツールとして活用し、充実した授業となるように取り組むことが必要と考える。



紙の教科書を基本としながら、デジタル教科書により学びの充実が期待される
(イラスト：文部科学省HPより)

議会ってなあに？

1 市議会ってなあに？

私たちが、毎日使っている道路や水道、公園、そして学校などをつくったり、管理するのは市の仕事でどれも大切です。私たちの「富津市」を住み続けたいと思うような、良いまちにしていくなめには、みんなで話し合っ、決めていくことが必要です。

しかし、みんなが集まって話し合うのは難しいので、みんなの意見を反映させる代表者（市議会議員）を選挙で選び、話し合ってもらいます。その代表者の集まりが「市議会」です。

市議会では、市のきまり（条例）や市の仕事に必要なお金（税金）の使い方などについて話し合い決定します。また、市議会には、市の仕事で市民の暮らしに役立っているか監視する役割があります。

市長も市民に選挙で選ばれた代表で、市議会で決まったことを実行します。市議会と市長は、対等な立場でお互いに意見を出し合い、協力して市民の暮らしをよくするため仕事をしています。

2 市議会議員

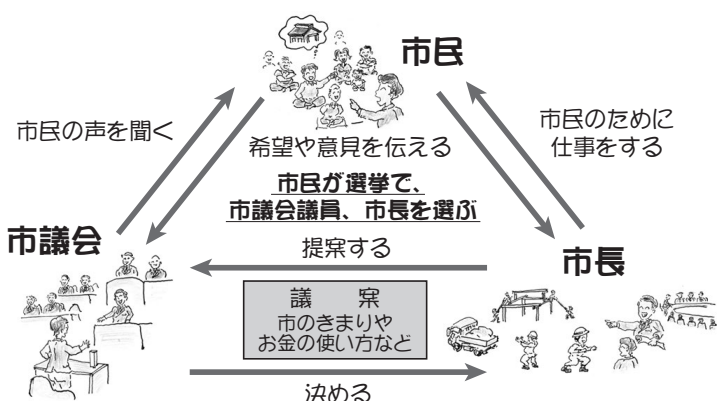
市議会議員は、4年ごとに市民の選挙で選ばれます。市議会議員になれる人は25歳以上の市

民で、市議会議員を選ぶことのできる人は18歳以上の市民です。富津市では、全員で16人が選ばれます。

3 議長・副議長

市議会の代表者は議長です。議長は、議会を代表して仕事をしたり、本会議の進行など、市議会での話し合いがスムーズに進むように色々な仕事をしています。

副議長は、議長の仕事を助け、議長がいなくなるときに議長の代わりをします。議長と副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。



※ 5月12日に臨時会が開催され、新たな議長・副議長が決まりました。

話題

関東市議会議長会総会



4月27日に千葉市で「第88回関東市議会議長会定期総会」が開催され、渡辺務議長が出席し、議案審議や役員改選等を行いました。

県市議会議長会総会



4月20日に千葉市で「第195回千葉県市議会議長会定期総会」が開催され、渡辺務議長が出席しました。

全国市議会議長会総会



5月25日に東京国際フォーラムで「第98回全国市議会議長会定期総会」が開催され、石井議長が出席しました。

かずさ四市議会議長会総会



5月24日に袖ヶ浦市で「かずさ四市議会議長会総会」が開催され、石井議長、山田副議長が出席し、令和4年度の事業計画・予算などの協議を行いました。

環小児童議場見学



6月28日に環小学校3年生の児童8名が議場見学に訪れ、市議会の仕組みについて、石井議長・山田副議長から説明を受けました。

表彰状伝達式



6月7日に全国市議会議長会からの永年在職議員に対する表彰状伝達式が行われました。
(写真左から平野 英男 議員 佐久間 勇 議員)

【編集後記】

富津市議会では、ウィズコロナ時代にあって市民の代表としての権能を発揮するため議論を重ねてきましたが、今後注目されるのは住民と議会の関係である。

ワークショップ形式、団体の会議へ向く、またオンラインを活用した意見交換など、どのような実施形態で住民との関係を深めるか。

ウィズコロナ時代のあるべき議会運営を検討していくとともに、引き続き、住民福祉の向上に資するという議会本来の役割を果たしていけるよう、様々な課題に対し取り組んでまいります。
(英男)

※本会議の中継を
ご覧ください。



市議会ホームページ

9月定例会日程

8月26日(金)	10時	開会
9月1日(木)	9時30分	議案の上程
2日(金)	9時30分	一般質問
5日(月)	9時30分	一般質問
7日(水)		常任委員会
8日(木)		常任委員会
13日(火)		決算審査特別委員会
14日(水)		決算審査特別委員会
22日(木)	10時	議員長報告 議案審議 閉会